

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-1-3)

施策名	魅力ある教育人材の養成・確保				部局名	総合教育政策局 教育人材政策課	作成責任者	小幡 泰弘		
施策の概要	教師として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画 5. 目標 (16)				
	1,476,477		1,451,915							
達成目標1	大学等において優れた指導力を有する教師を育てるための教員養成、免許制度の改善・充実を図る					目標設定の 考え方・根拠	学校教育の成否を左右する教師について、優れた人材を確保するためにはその養成や免許制度の改革等が重要であることから、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)の第2部目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度			
①現職の教師(特に管理職等)に占める当該学校種に相当する専修免許状保持者の割合(上からi)幼・ii)小・iii)中・iv)高、括弧内は管理職等に占める割合)	i) 0.5% (1.0%)	—	—	0.5% (1.0%)	—	—	前回調査の数値よりも増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)の第2部目標(16)の測定指標を踏まえ設定。専修免許状の取得に向けて専門性を高めていくことが、すぐれた指導力を有する教師の養成等に繋がるため、前回調査の数値より増えることを目標として設定。 【指標の根拠】 分母：当該学校種における現職の管理職等(校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭)の数 分子：当該学校種における、職名別の管理職等(校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭)の人数及び専修免許状所持者割合から算出した専修免許状所持者数の推計値 【出典】学校教員統計調査(3年度ごとに結果公表)		
	ii) 5.1% (7.7%)	—	—	5.2% (9.3%)	—	—				
	iii) 8.4% (7.5%)	—	—	9.0% (9.0%)	—	—				
	iv) 19.2% (25.6%)	—	—	19.7% (26.6%)	—	—				
	年度ごとの目標値	—	—	H28年度の数値よりも増	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
②他教科の普通免許状及び現職教員による上位、隣接校種の普通免許状の授与件数	10,030	11,060	12,996	12,306	10,901	(調査中)	対前年度増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 他教科や上位、隣接校種の免許状を取得することは、学校における様々な課題に対応する能力を幅広く身に付けた高度な教員育成につながるため対前年度増を目標値として設定。 ※R3年度から目標値を改正。 【出典】文部科学省調べ ※R3年度の実績値については、R4年度中に判明予定。		
	年度ごとの目標値	9,622	10,280	11,362	12,306	10,902				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③教職大学院修了生（現職教員を除く）の教員就職率	90.3% (365/404)	91.7% (408/445)	93.7% (563/601)	91.3% (597/654)	95.5% (662/693)	91.0% (752/826)	95.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 教職大学院修了生の教員就職率の増加が教員養成の高度化につながるため。目標値は近年の実績値や教職大学院のミッションを踏まえ設定。</p> <p>【指標の根拠】 分母：教職大学院修了生（現職教員を除く）全体の人数 分子：教員として就職した教職大学院修了生（現職教員を除く）の人数</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等 開発事業 (平成27年度)		①②		0019		—		
教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)		①②③		0020		—		
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)		①②③		0024		免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務		
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)		①②③		—		教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。		
教育職員免許法施行規則の改正 (平成29年度)		①②③		—		平成27年12月の中央教育審議会答申や学習指導要領の改訂を踏まえ、現在の学校現場で必要とされる知識や資質を養成課程で獲得できるよう、教職課程に「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」「総合的な学習の時間の指導法」等の項目を追加。		
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令 (平成27年度)		①②		—		学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標2	優れた資質能力を備えた教師を確保するための教員採用における取組の充実を図る						目標設定の考え方・根拠	学校教育の成否を左右する教師について、優れた人材を確保するためにはその採用に係る取組の充実が重要であることから、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①特別免許状の授与件数（特に小中学校）（総数、括弧内は小中学校計） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	169 (54)	169 (54)	208 (71)	227 (77)	237 (82)	(調査中)	対前年度増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）の測定指標を踏まえ設定。特別免許状の授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIと同じ指標を設定】 ※R3年度から目標値を改正。 【出典】文部科学省調べ ※R3年度の実績値については、R4年度中に判明予定。
	年度ごとの目標値	164 (38)	190 (51)	187 (58)	228 (78)	278 (83)		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②公立学校教員選考採用試験において受験年齢制限を設けていない自治体数（全68自治体）	41	32	33	41	41	47	対前年度増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（令和3年1月中教審答申）において、多様な知識・経験を有する外部人材を活用するためには、受験年齢制限の緩和を進めることも有効であると述べられている。国としても多様な背景や経験を有する人材を教職へ迎え入れる工夫を促しているところであるため指標として設定。目標値は、毎年取り組んでいる自治体を確実に増やすことを設定。 ※全68自治体：都道府県(47)・政令指定都市(20)・大阪府豊能地区教職員人事協議会(1) 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	42	42		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	①②	0020	—
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に 必要な経費 (平成13年度)	②	0024	・文部科学大臣が行う教員資格認定試験の実施に関する事務を行う。 ・各都道府県等の採用選考の内容分析や教員採用試験の共通実施に係るニーズの把握 などの調査研究を行う。
学校教育における外部人材の活用促進事業 (令和2年度)	①	0023	—
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	①②	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に 関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与に おける大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法 人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
平成24年度教員免許状授与件数等調査及び教員 免許制度の適切な運用について(依頼) (平成25年度)	①②	—	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グ ローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都 道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関 する指針」の改訂について(通知) (令和3年度)	①	—	「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を改訂し、都道府県教育委 員会に対してオリンピック等国際大会に出場したアスリート、国際的なコンクールの 参加者、博士号取得者など専門的な分野での実績を有する者や、特別非常勤講師制度 を活用して兼業・副業等により勤務した者などへの特別免許状の活用が進むよう審査 基準や手続きの緩和を示すことにより、特別免許状の積極的な授与を促した。
教師の採用等の改善に係る取組について (平成24年度)	①②	—	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる 事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を 促した。
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標3	教職生涯にわたる職能成長が図られるための教員研修の充実を図る						目標設定の 考え方・根拠	学校教育の成否を左右する教師について、優れた人材を確保するためには入職後の職能成長が重要であることから「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①初任者研修実施にあたり、メンター方式を採用している自治体の割合	52.8%	41.7%	44.6%	52.8%	—	(調査中)	前回実績値より増加	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②初任者研修実施にあたり、教職大学院修了者に対する一部実施免除等の措置を実施している自治体の割合	15.2%	7.0%	8.3%	15.2%	—	(調査中)	前回実績値より増加	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等 開発事業 (平成27年度)	①②	0019	—
教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	①②	0020	—
大学における教員の現職教育への支援 (平成21年度)	①②	0021	—
教員免許の適切な管理への支援 (令和元年度)	①②	0022	—
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②	0024	全国の教職員の養成・採用・研修を担う関係機関との中核拠点として、学校教育関係職員に対する研修の実施や研修に関する指導助言、教育委員会や大学・教職大学院等との連携・協力体制を構築し、研修の高度化・体系化の促進を図るとともに、教員の資質能力向上に関する調査研究とその成果の研修への活用等の事業を実施。
独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 (平成13年度)	①②	0025	
教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を 改正する法律 (令和4年度)	①②	—	校長及び教員の資質の向上のための施策をより合理的かつ効果的に実施するため、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者等による研修等に関する記録の作成並びに資質の向上に関する指導及び助言等に関する規定を整備し、普通免許状及び特別免許状の更新制に関する規定を削除する措置を講ずる。
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	①②	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1)校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2)十年経験者研修の見直し、(3)普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4)独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
教師の採用等の改善に係る取組について (平成24年度)	①②	—	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。
初任者研修の弾力的実施について（通知） (平成30年度)	①②	—	初任者研修の実施に当たり、入職前、入職後を通して組織的かつ継続的に若手教員の育成が図られるよう、 1 校内研修の実施時間及び校外研修の実施日数の弾力的設定、 2 教職大学院修了者等に対する個別的対応、 3 校内研修における指導に係る教員定数の効果的活用と体制の工夫に留意し、必要な改善を図るよう周知した。
研修実施状況調査 (平成19年度)	①②	—	全国の都道府県・指定都市・中核市等教育委員会を対象に初任者研修等の法定研修及び教職経験者研修等の実施状況を調査し、結果をHPに公表。
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」を追加		